

□こども医療費助成の充実

【現状】

○H27年度から「セフティーネット部分の再構築」と通院就学前までの年齢拡充にあわせて、所得制限の引き下げが行われた。

\*対象年齢は小学校就学前まで

\*所得制限は H26年度収入860万円が514万円に

○あわせて「新子育て交付金」の創設(22億円)

【成果配分枠】	予算額
市町村が「大阪府こども総合計画」に資する事業を実施する	17億円
【優先配分枠】	
大阪府として推進してほしい事業をモデルメニューとして提示し(別表)、メニューに沿った事業を市町村が実施する	5億円

\*優先配分モデルメニュー(別紙)一件につき500万円までの補助

H26年度は32市町村で「2歳6か月 歯科検診」「スクールサポーター派遣」「教育相談充実」事業などが行われているが、市町村からは「一件500万円ではメニューが組めない。使いにくい」と不評。

○全国のこども医療費助成実施状況と府内各市町村の実施状況

\*H26年度4月時点で就学前まで実施している都道府県が多い中、大阪は2歳まで。

近畿圏でみると、京都は12歳年度末(今年9月から15歳年度末)、兵庫15歳年度末まで。

\*実施市町村で一番多いのは通院、入院とも15歳年度末まで。

\*府内市町村の実施状況(別紙)

★市町村の努力でこども医療費助成が拡充されているのが現状

【課題】

① 国としてこども医療費助成制度の創設。国保会計へのペナルティの廃止

② 国の交付金も活用し、市町村での拡充

③ 大阪府として所得制限はもとの860万円に戻し、年齢を中学校卒業までに拡大する

□中学校給食の実現

【現状】

○大阪府中学校給食導入促進事業(H23-H27年度の5年間)は今年が最終年度

\*予算額246億円に対し、執行額と執行見込み額は76億7000万円(別紙)

○これまでの市町村の実施状況(別紙)

- \*実施率は現在70.2%。今年度で最終93%くらい
- \*東大阪、泉大津は計画をしたが取り下げ
  - 東大阪→26校の共同調理場(2ヶ所)の用地確保が困難
  - 泉大津→3校中2校が生徒数1000人を超える中で、学校に調理場をつくるスペースなし
- \*選択制で実施している市町村での喫食率は全体的に低い(別紙)

#### 【課題】

- 中学校給食導入促進補助事業の延長
- 全員喫食にして、就学援助の対象にし、二分の一は大阪府が負担する

★こどもの貧困が広がる中で、全員が栄養のある給食を食べることはこどもの成長にとって欠かせない

□少人数学級の実現

#### 【現状】

- 国の制度は小学校1年生は定数35人。
  - \*小学校2年生は国の定数は決まっていないが、35人を実施する都道府県には補助金が出る
  - \*現在、47都道府県すべてで小学校1,2年生の35人学級が実施されている
  - \*小学校3年生以降の実施状況(別紙)

\*大阪府内の小学校1,2年生の60%は30人未満学級。31-35人学級が40%

- 大阪府内で小学校3年生以降、独自で35人学級に取り組んでいる自治体

豊中市、池田市、高槻市、枚方市、門真市、交野市、富田林市

\*3年生以降は習熟度別加配の活用をしている場合もある

- 文科省も府教委も少人数学級の効果は認めている
  - \*「全会一致(2011年3月)で決めた35人学級にするべき」という共産党の追及に安倍首相も「35人学級にむけて努力したい」と答弁(2015年3月)
  - \*府教委の「H23年度少人数学級編成にかかわる研究」報告でも効果は明らか
    - ①欠席者の減②保護者の評価は肯定的③教師の指導の変化④基礎・基本の高い到達率
  - \*府内で小学校全学年と中学校1年生で実施した場合にかかる費用は必要教員人件費で約75億3000万

#### 【課題】

- ① 国に35人学級の拡充を求める
- ② 大阪府として小学校全学年と中学校1年生までの35人学級の実施を求める
- ③ 市町村独自の拡充…必要学級数を明らかにして提案

以上

障がいのある子どもへの支援

1. 市町村乳幼児健診ゲイズファインダー活用事業（ゲイズ購入費に対して補助）
2. 市町村ペアレント・トレーニング促進事業
3. 市町村発達障がい児療育支援体制整備事業
4. 市町村発達障がい児療育支援事業
5. 市町村早期気づき人材育成事業（幼稚園教諭・保育士研修）
6. 市町村保育所・幼稚園等巡回支援事業
7. 児童発達支援センター機能充実事業

児童虐待防止の取り組み

8. 要支援家庭の確実な把握①居所不明児童調査対応事業
9. 市町村相談対応強化事業
10. 支援の必要な家庭の早期発見のための家庭訪問事業（プレサポート訪問事業）
11. 要対協強化①児童虐待対応外部アドバイザー確保事業
12. 虐待発生・再発予防のための取組み①児童及び保護者支援事業
13. 虐待発生・再発防止のための取組み②訪問型支援推進事業
14. 虐待発生・再発防止のための取組み③24時間・365日相談体制整備事業
15. DV被害者支援コーディネーター（DV専門相談員）配置事業
16. DV被害者ステップハウス事業
17. DV被害者心のケア事業
18. 里親を核とした子育て支援事業
19. 子育て支援充実事業
20. 地域子育てセーフティネット整備事業

子どもの貧困に対する取組み

21. 子どもの貧困対策事業① 日常生活支援
22. 子どもの貧困対策事業② 学習支援

就学前の子育て支援の充実

23. 小規模 子育て支援拠点普及拡充事業
24. 小規模ファミリーサポートセンター普及拡充事業

ひとり親家庭等への支援の充実

25. ひとり親家庭等支援者連携推進事業
26. 寡婦控除（みなし）適用措置推進事業

就学後の子育て支援の充実

27. 放課後の子どもの居場所の充実（シルバー人材を活用した送迎支援事業）
28. 放課後の子どもの居場所の充実（介助員派遣事業）
29. 小規模放課後児童クラブの活用事業
30. 放課後児童クラブ整備加速化事業

都道府県名	対象年齢		所得制限		一部負担
	通院 (歳未満)	入院 (歳未満)	通院	入院	
北海道	就学前	12歳年度末	有	有	有
青森県	就学前	就学前	有	有	有
岩手県	就学前	就学前	有	有	有
宮城県	3	就学前	有	有	無
秋田県	12歳年度末	12歳年度末	有	有	有
山形県	就学前	15歳年度末	無	無	有
福島県※1	18歳年度末	18歳年度末	有	有	有
茨城県	9歳年度末	9歳年度末	有	有	有
栃木県	12歳年度末	12歳年度末	無	無	有
群馬県	15歳年度末	15歳年度末	無	無	無
埼玉県	就学前	就学前	有	有	有
千葉県	9歳年度末	15歳年度末	有	有	有
東京都	15歳年度末	15歳年度末	有	有	有
神奈川県	就学前	15歳年度末	有	有	有
新潟県※2	3	12歳年度末	無	無	有
富山県	4	就学前	有	有	有
石川県	4	就学前	有	有	有
福井県	9歳年度末	9歳年度末	無	無	有
山梨県	5	就学前	無	無	無
長野県	就学前	9歳年度末	無	無	有
岐阜県	就学前	就学前	無	無	無
静岡県	15歳年度末	15歳年度末	有	有	有
愛知県	就学前	15歳年度末	無	無	無
三重県	12歳年度末	12歳年度末	有	有	無
滋賀県	就学前	就学前	有	有	有
京都府	12歳年度末	12歳年度末	無	無	有
大阪府	3	就学前	有	有	有
兵庫県	15歳年度末	15歳年度末	有	有	有
奈良県	就学前	15歳年度末	有	有	有
和歌山県	就学前	就学前	有	有	無
鳥取県	15歳年度末	15歳年度末	無	無	有
島根県	就学前	就学前	無	無	有
岡山県	就学前	12歳年度末	有	有	有
広島県	就学前	就学前	有	有	有
山口県	就学前	就学前	有	有	有
徳島県	12歳年度末	12歳年度末	有	有	有
香川県	就学前	就学前	有	有	無
愛媛県	就学前	就学前	無	無	有
高知県	就学前	就学前	有	有	有
福岡県	就学前	就学前	有	有	有
佐賀県	就学前	就学前	無	無	有
長崎県	就学前	就学前	無	無	有
熊本県※2	4	4	有	有	有
大分県	就学前	15歳年度末	無	無	有
宮崎県	就学前	就学前	有	無	有
鹿児島県	就学前	就学前	有	有	有
沖縄県	4	15歳年度末	無	無	有

※1 小学校就学前の児童及び小学校4年生から18歳年度末の児童を対象としている。

※2 多子世帯については別途対象年齢を拡大している。

乳幼児医療費助成府内市町村実施状況一覧

平成27年7月現在

市町村	対象年齢	対象施設	対象年齢	対象施設	備考
大阪市	中学校卒業年度末	一部なし※	中学校卒業年度末	一部なし※	※0歳から2歳(3歳到達月末)までは所得制限なし。
堺市	中学校卒業年度末	なし	中学校卒業年度末	なし	
岸和田市	小学3年生年度末	なし	中学校卒業年度末	なし	
豊中市	小学校卒業年度末	なし	小学校卒業年度末	なし	
池田市	中学校卒業年度末	なし	中学校卒業年度末	なし	
吹田市	中学校卒業年度末	一部なし※	中学校卒業年度末	一部なし※	※入・通院就学前までは所得制限なし
泉大津市	小学校卒業年度末	なし	小学校卒業年度末	なし	
高槻市	中学校卒業年度末	なし	中学校卒業年度末	なし	
貝塚市	小学校卒業年度末	なし	中学校卒業年度末	なし	
守口市	中学校卒業年度末	なし	中学校卒業年度末	なし	
枚方市	小学3年生年度末	なし	小学校卒業年度末	なし	
茨木市	小学校卒業年度末	あり	小学校卒業年度末	あり	
八尾市	中学校卒業年度末	一部なし※	中学校卒業年度末	一部なし※	※0歳児のみ所得制限なし。
泉佐野市	小学4年生年度末	なし	中学校卒業年度末	なし	
富田林市	中学校卒業年度末	なし	中学校卒業年度末	なし	
寝屋川市	高校卒業年度末	なし	高校卒業年度末	なし	
河内長野市	中学校卒業年度末	なし	中学校卒業年度末	なし	
松原市	小学校卒業年度末	なし	小学校卒業年度末	なし	
大東市	中学校卒業年度末	なし	中学校卒業年度末	なし	
和泉市	小学校卒業年度末	なし	中学校卒業年度末	なし	
箕面市	中学校卒業年度末	なし	中学校卒業年度末	なし	
柏原市	小学校卒業年度末	なし	中学校卒業年度末	なし	
羽曳野市	小学3年生年度末	なし	小学校卒業年度末	なし	
門真市	小学3年生年度末	なし	小学校卒業年度末	なし	
摂津市	小学校卒業年度末	一部なし※	中学校卒業年度末	なし	※通院就学前までは所得制限なし
高石市	小学校卒業年度末	なし	中学校卒業年度末	なし	
藤井寺市	小学校卒業年度末	なし	中学校卒業年度末	なし	
東大阪市	中学校卒業年度末	なし	中学校卒業年度末	なし	
泉南市	小学4年生年度末	なし	中学校卒業年度末	なし	
四條畷市	中学校卒業年度末	なし	中学校卒業年度末	なし	
交野市	中学校卒業年度末	なし	中学校卒業年度末	なし	
大阪狭山市	中学校卒業年度末	なし	中学校卒業年度末	なし	
阪南市	小学校卒業年度末	なし	中学校卒業年度末	なし	
島本町	小学校卒業年度末	なし	中学校卒業年度末	なし	
豊能町	高校卒業年度末	あり	高校卒業年度末	あり	
能勢町	中学校卒業年度末	あり	中学校卒業年度末	あり	
忠岡町	小学校卒業年度末	なし	中学校卒業年度末	なし	
熊取町	中学校卒業年度末	なし	中学校卒業年度末	なし	
田尻町	中学校卒業年度末	なし	中学校卒業年度末	なし	
岬町	中学校卒業年度末	なし	中学校卒業年度末	なし	
太子町	中学校卒業年度末	なし	中学校卒業年度末	なし	
羽陶町	中学校卒業年度末	なし	中学校卒業年度末	なし	
千早赤阪村	中学校卒業年度末	なし	中学校卒業年度末	なし	

乳幼児医療市町村実施一覧

平成26年4月現在

市町村名	通院		入院		備考
	対象年齢	所得制限	対象年齢	所得制限	
大阪市	中学校卒業年度末	一部なし※	中学校卒業年度末	一部なし※	※0歳から2歳(3歳到達月)までは所得制限なし。
堺市	中学校卒業年度末	なし	中学校卒業年度末	なし	
岸和田市	小学1年生年度末	なし	中学校卒業年度末	なし	
豊中市	就学前	なし	小学校卒業年度末	一部なし※	※入院就学前までは所得制限なし
池田市	小学3年生年度末※	なし	中学校卒業年度末	なし	※通院第4子以降は小学校終了まで。
吹田市	中学校卒業年度末	あり	中学校卒業年度末	あり	
東大津市	小学2年生年度末	なし	小学校卒業年度末	なし	
高槻市	小学校卒業年度末	なし	小学校卒業年度末	なし	
貝塚市	就学前	なし	中学校卒業年度末	なし	
守口市	就学前	あり	中学校卒業年度末	あり	
枚方市	就学前	なし	小学校卒業年度末	なし	
茨木市	小学校卒業年度末	あり	小学校卒業年度末	あり	
八尾市	就学前	一部なし※	中学校卒業年度末	一部なし※	※0歳児のみ所得制限なし。
泉佐野市	就学前	なし	中学校卒業年度末	なし	
富田林市	小学校卒業年度末	なし	中学校卒業年度末	なし	
寝屋川市	小学校卒業年度末	なし	小学校卒業年度末	なし	
河内長野市	小学校卒業年度末	なし	中学校卒業年度末	なし	
松原市	就学前	なし	小学校卒業年度末	なし	
大東市	中学校卒業年度末	なし	中学校卒業年度末	なし	
和泉市	小学3年生年度末	なし	中学校卒業年度末	なし	
箕面市	中学校卒業年度末	なし	中学校卒業年度末	なし	
柏原市	就学前	なし	中学校卒業年度末	なし	
羽曳野市	就学前	なし	小学校卒業年度末	なし	
門真市	小学3年生年度末	なし	小学校卒業年度末	なし	
摂津市	就学前	なし	中学校卒業年度末	なし	
高石市	就学前	なし	小学校卒業年度末	なし	
藤井寺市	就学前	なし	中学校卒業年度末	なし	
東大阪市	就学前	なし	中学校卒業年度末	なし	
泉南市	就学前	なし	中学校卒業年度末	なし	
四條畷市	小学3年生年度末	なし	小学3年生年度末	なし	
交野市	就学前	なし	小学校卒業年度末	なし	
大阪狭山市	小学校卒業年度末	なし	中学校卒業年度末	なし	
阪南市	就学前	なし	中学校卒業年度末	なし	
島本町	就学前	なし	小学校卒業年度末	なし	
豊能町	就学前	あり	中学校卒業年度末	あり	
能勢町	中学校卒業年度末	あり	中学校卒業年度末	あり	
忠岡町	就学前	なし	小学校卒業年度末	なし	
熊取町	就学前	なし	中学校卒業年度末	なし	
田尻町	中学校卒業年度末	なし	中学校卒業年度末	なし	
岬町	就学前	なし	中学校卒業年度末	なし	
太子町	中学校卒業年度末	なし	中学校卒業年度末	なし	
河南町	中学校卒業年度末	なし	中学校卒業年度末	なし	
千早赤阪村	中学校卒業年度末	なし	中学校卒業年度末	なし	

	23年度執行額	24年度執行額	25年度執行額	26年度執行額	27年度当初 予算額	計
豊中市			30,280	32,842	137,424	200,546
池田市			65,208			65,208
箕面市	3,779	218,163	372,572			594,514
吹田市	25,130					25,130
高槻市		35,536	670,662			706,198
茨木市	8,438					8,438
摂津市				42,922		42,922
守口市			17,107	114,737	13,966	145,810
枚方市				110,435	800,044	910,479
寝屋川市		128,425				128,425
大東市			137,799			137,799
門真市	73,348		94,219	210,000	210,000	587,567
四條畷市						0
交野市				26,668	178,727	205,395
東大阪市						0
八尾市					202,785	202,785
柏原市			64,006			64,006
富田林市						0
河内長野市	4,392	15,394	6,935	5,525		32,246
松原市	31,883					31,883
羽曳野市		21,156	20,534			41,690
藤井寺市			31,258			31,258
藤柏組合			140,841			140,841
大阪狭山市				16,142	26,429	42,571
泉大津市						0
和泉市			52,491	142,500	35,870	230,861
高石市	20,132	98,047	170,874			289,053
岸和田市				91,028	898,709	989,737
貝塚市				108,555		108,555
泉佐野市			90,875	360,793		451,668
泉南市					90,307	90,307
阪南市			38,205			38,205
能勢町				1,582	34,051	35,633
豊能町			14,021			14,021
島本町					210,000	210,000
太子町			77,044			77,044
河南町			70,162	34,838		105,000
千早赤阪村		33,024				33,024
忠岡町				105,000		105,000
熊取町				14,009		14,009
田尻町						0
岬町						0
大阪市				21,240		21,240
堺市				11,382	501,867	513,249
計	167,102	549,745	2,165,093	1,450,198	3,340,179	7,672,317

# 中学校給食導入促進事業の進捗状況について

平成27年6月  
大阪府教育委員会事務局  
教育振興室保健体育課

## 1. 現状について (平成27年6月1日現在)

単独調理場方式 (自校方式)	共同調理場方式 (給食センター方式)	親子方式	民間調理場活用方式 (デリバリー方式)
門真市、富田林市、和泉市、 熊取町、田尻町、岬町、 箕面市、高石市	四條畷市、交野市、 大阪狭山市、河内長 野市、千早赤阪村、 柏原市、藤井寺市、 太子町、河南町、泉 佐野市	高槻市 (親子方式) + (16) 単独調理 (2-4校)	大阪市、吹田市、 松原市、羽曳野市、 寝屋川市、茨木市、 大東市、守口市、 阪南市、豊能町、 池田市、豊中市、(能勢的...) 貝塚市、摂津市

※ \_\_\_\_\_ は、選択制で給食実施

⇒ 給食実施率：70.2% (326/464)

## 2. 今後の実施予定について

市町村から提出のあった実施計画書に基づき、市町村内の全ての中学校で給食が開始される時期は次のとおり。

	単独調理場方式 (自校方式)	共同調理場方式 (給食センター方式)	親子方式	民間調理場活用方式 (デリバリー方式)
27年度	忠岡町			
28年度	能勢町	枚方市、岸和田市 19校	島本町 (2校) 2校調理場	豊中市、守口市、堺市、 泉南市、八尾市

※ \_\_\_\_\_ は、選択制で給食実施予定

最終 93%

100

泉佐野、泉大津

共同調理場 26校 (27校中1校は調理場)  
1校

大阪府教育委員会事務局 100%達成を目標として



選択制で実施している各市における喫食率について

○中学校給食導入促進事業を活用して中学校給食を導入（一部の学校のみ含む）した市

市町村名	実施形態	開始時期	平成26年度 喫食率
吹田市	民間調理 活用方式	H21.1～ 順次	14.3%
豊中市	民間調理 活用方式	H26.4～(6校) H26.11～(1校) H27.1～(1校)	8.4%
茨木市	民間調理 活用方式	H25.4	5.0%
守口市	民間調理 活用方式	H26.1～(1校) H27.1～(1校)	5.2%
河内長野市	共同調理場 方式	H23.11～ 順次	5.8%
羽曳野市	民間調理 活用方式	H24.9(3校) H25.9(3校)	5.5%

※ 喫食率については市内全校の平均値

○中学校給食導入促進事業創設前から中学校給食を導入している市

市町村名	実施形態	開始時期	平成26年度
富田林市	<u>自校方式</u>	H19.1～ 順次	42.2%

2015.9.28

重要保護及び準重要保護児童生徒就学援助人員等(平成25年度)

市町村名	児童・生徒数		重要保護児童生徒(教育扶助受給者)				準重要保護児童生徒			
			受給人員		受給率		給与人員		認定率	
	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
	人	人	人	人	%	%	人	人	%	%
大阪市	114,623	56,408	6,807	3,566	5.07	6.30	26,306	15,658	23.03	27.76
堺市	46,829	22,238	1,375	869	2.94	3.91	8,355	5,114	17.84	23.00
豊中市	21,009	10,214	532	335	2.53	3.28	3,776	2,248	17.97	22.01
池田市	5,283	2,576	49	25	0.93	0.97	414	314	7.84	12.19
箕面市	7,547	3,313	60	44	0.80	1.33	791	567	10.48	17.11
吹田市	20,372	9,544	322	237	1.58	2.48	3,715	2,178	18.24	22.82
高槻市	18,992	9,348	368	216	1.94	2.31	3,209	1,952	16.90	20.88
茨木市	16,586	7,916	186	129	1.12	1.62	2,668	1,508	16.09	19.05
摂津市	4,576	2,320	74	48	1.62	2.07	1,369	747	29.92	32.20
守口市	6,825	3,859	284	185	4.16	4.79	1,855	1,066	27.18	27.62
枚方市	22,707	11,303	435	287	1.92	2.52	4,496	2,600	19.80	22.84
寝屋川市	12,040	6,496	423	276	3.51	4.25	2,797	1,803	23.23	27.76
大東市	6,741	3,544	40	27	0.59	0.76	1,857	1,045	27.55	29.49
門真市	6,317	3,433	338	263	5.32	7.66	1,867	1,069	29.67	31.14
四條畷市	3,590	1,866	35	21	0.97	1.13	736	416	20.50	22.29
交野市	4,647	2,421	82	63	1.76	2.60	597	366	12.85	15.12
東大阪市	25,245	13,042	1,308	822	5.18	6.30	6,195	3,306	24.54	25.35
八尾市	14,493	7,658	520	381	3.59	4.98	3,755	2,259	25.91	29.50
柏原市	3,706	2,099	68	50	1.83	2.38	793	554	21.40	26.39
富田林市	5,899	3,474	210	161	3.56	4.63	1,464	957	24.82	27.55
河内長野市	5,338	2,832	120	94	2.25	3.32	597	396	11.18	13.98
松原市	6,427	3,617	174	125	2.71	3.46	1,374	908	21.38	25.10
羽曳野市	6,420	3,417	217	151	3.38	4.42	1,026	687	15.98	20.11
藤井寺市	3,414	1,793	129	76	3.78	4.24	541	346	15.85	19.30
大阪狭山市	3,902	1,691	96	27	1.09	1.60	532	330	16.11	19.52
泉大津市	4,805	2,606	98	61	2.04	2.34	787	462	16.38	17.73
和泉市	11,928	6,052	317	200	2.68	3.30	2,257	1,346	19.08	22.24
高石市	3,408	1,744	49	35	1.44	2.01	650	342	19.07	19.61
岸和田市	11,692	6,072	383	217	3.28	3.57	3,457	1,802	29.57	29.68
貝塚市	6,924	2,904	90	43	1.52	1.48	1,123	693	18.96	23.86
泉佐野市	6,734	3,027	71	47	1.24	1.56	887	575	15.47	19.00
泉南市	4,087	2,063	52	41	1.27	1.97	885	554	21.65	26.80
阪南市	3,125	1,755	18	13	0.58	0.74	426	252	13.70	14.36
能勢町	426	290	1	0	0.23	0.00	32	28	7.51	9.66
豊能町	818	614	3	2	0.37	0.38	62	48	7.58	9.34
島本町	1,727	802	8	4	0.46	0.50	295	149	17.08	18.58
太子町	917	472	35	15	3.82	3.18	111	61	12.10	12.92
河南町	812	472	3	0	0.37	0.00	90	47	11.08	9.98
千早赤阪村	226	130	0	0	0.00	0.00	25	18	11.06	13.85
忠岡町	1,117	533	42	27	3.76	5.07	196	95	17.55	15.95
熊取町	2,780	1,412	31	24	1.11	1.70	371	229	13.30	16.22
田尻町	545	298	16	9	2.94	3.02	59	49	10.63	16.44
岬町	767	439	23	9	3.00	2.05	127	74	16.56	16.88
	453,684	228,105	14,430	9,214	3.18	4.04	93,037	55,208	20.51	24.20

③-4

平成26年度における国の標準を下回る学級編制の実施状況について

文科省

都道府県	校種	学年	選択制	概 要
北海道	小	2年		35人以下学級(市町村教委からの要望)
	中	1年		学年2学級以上で、1学級の平均生徒数が35人を超える学校で35人以下学級(市町村教委からの要望)
青森県	小	1~3年		学年2学級以上の学校で33人以下学級、小学校2年生は学年1学級の学校で35人以下学級
	中	1年		
岩手県	小	2年	○	35人以下学級
	中	3~4年		35人以下学級(市町村教委からの要望)
	小・中	1年		35人以下学級
	小・中	全学年		個別の実情に応じた弾力的な学級編制(市町村教委からの要望)
宮城県	小	2年		35人以下学級
	中	1年		35人以下学級
	小・中	全学年		個別の事情に応じた弾力的な学級編制(市町村教委からの要望)
秋田県	小	1~4年		学年2学級以上の学校で30人程度学級、小学校2年生は学年1学級の学校で35人以下学級
	中	1~3年		学年2学級以上の学校で30人程度学級
山形県	小	1年		学年2学級以上の学校で33人以下学級(市町村教委からの要望)
		2年		学年1学級の学校で35人以下学級、学年2学級以上の学校で33人以下学級(市町村教委からの要望)
	中	3~6年 全学年		学年2学級以上の学校で33人以下学級(市町村教委からの要望)
福島県	小	1・2年	○	30人以下学級
		3~6年		30人程度学級(33人での学級編制を可能とする定数を措置。市町村の判断により少人数指導を選択することも可能)
	中	1年		30人以下学級
	中	2・3年	○	30人程度学級(33人での学級編制を可能とする定数を措置。市町村の判断により少人数指導を選択することも可能)
茨城県	小	2年		35人以下学級
	中	3~6年		児童生徒数35人を超える学級を3学級以上有する学校で35人以下学級
	小・中	1年		
	小・中	全学年		個別の実情に応じた弾力的な学級編制(市町村教委からの要望)
栃木県	小	2年		35人以下学級
	中	全学年		個別の実情に応じた弾力的な学級編制(市町村教委からの判断)
	小・中	全学年		
群馬県	小	1・2年		30人以下学級
	中	3・4年		35人以下学級
	小・中	1年		35人以下学級
	小・中	全学年		個別の実情に応じた弾力的な学級編制(市町村教委からの判断)
埼玉県	小	2年	○	児童の実態を考慮した35人以下学級(市町村教委からの要望)
	中	1年		生徒の実態を考慮した38人以下学級(市町村教委からの要望)
千葉県	小	2年	○	35人以下学級(市町村教委からの要望)
		3~6年		38人以下学級(市町村教委からの要望)
		2・6年		前年度学級数の維持(市町村教委からの要望)
	中	1年	○	35人以下学級(市町村教委からの要望)
		2・3年		38人以下学級(市町村教委からの要望)
小・中	全学年		個別の実情に応じた弾力的な学級編制(市町村教委からの要望)	
東京都	小	2年	○	35人以下学級、T・T又は少人数指導を学校長が選択
	中	1年	○	学年2学級以上で、1学級の平均生徒数が35人を超える学年で35人以下学級、T・T又は少人数指導を学校長が選択
神奈川県	小	2年	○	35人以下学級
	中	3~6年		研究指定校による35人以下学級(前年度の学級数を維持する場合も対象、市町村教委からの要望)
	小・中	全学年		
新潟県	小	1・2年	○	32人以下学級(前年度の学級数を維持する場合も含む。市町村教委からの要望)
		3・4・5年		35人以下学級(1学級の人数の下限を25人に設定)
	中	1年		35人以下学級(1学級の人数の下限を25人に設定)
	小・中	全学年		児童生徒の実態を考慮した少人数学級(市町村教委からの要望)
富山県	小	2年		35人以下学級
	中	2・4・6年		前年度の学級を維持
	中	1年	○	35人以下学級又は少人数指導を、市町村教委が校長の意見を聞き選択
石川県	小	1・2・5・6年	○	個別の実情に応じた弾力的な学級編制(市町村教委からの要望)
		2年		35人以下学級
		3・4年		35人以下学級(学校長の判断により少人数授業との選択)
中	1年			

都道府県	校種	学年	選択制	概要	
福井県	小	2・3年 5・6年	○	35人以下学級 36人以下学級	
	中	1年 2・3年		30人以下学級 32人以下学級	
山梨県	小	1年	○	学年2学級以上で、1学級の平均児童数が30人を超える学校で30人以下学級(市町村教委からの要望)	
		2年		学年1学級で、35人以下学級(市町村教委からの要望)、学年2学級以上で、1学級の平均児童数が30人を超える学校で30人以下学級(市町村教委からの要望)	
		3～6年		学年2学級以上で、1学級の平均児童数が35人を超える学校で35人以下学級(市町村教委からの要望)	
	中	1～3年		学年2学級以上で、1学級の平均生徒数が35人を超える学校で35人以下学級(市町村教委からの要望)	
長野県	小	2～6年		35人以下学級	
	中	全学年		35人以下学級	
岐阜県	小	2・3年		35人以下学級	
	中	1年		35人以下学級	
	小・中	全学年		個別の実情に応じた弾力的な学級編制(市町村の届け出に基づく)	
静岡県	小	2年	○	35人以下学級	
	中	3～6年 全学年		35人以下学級(1学級の人数の下限を25人に設定)学校が少人数指導を選択することも可能 35人以下学級(1学級の人数の下限を25人に設定)学校が少人数指導を選択することも可能	
愛知県	小	2年		35人以下学級	
	中	1年			
	小・中	全学年		児童生徒の実態を考慮した少人数学級(市町村教委の判断)	
三重県	小	1年	○	30人以下学級下限25人	
		2年		30人以下学級下限25人、ただし、学年1～2学級の36人以上学級は解消	
	中	1年		35人以下学級下限25人	
	小・中	全学年		児童生徒の実態を考慮した少人数学級(市町村教委からの要望)	
滋賀県	小	2・3年		35人以下学級	
		4年	○	児童の実態や教育課題を考慮し、少人数指導または35人以下学級を選択	
		5・6年	○	児童の実態や教育課題を考慮し、少人数指導またはいずれか1つの学年での35人以下学級を選択	
	中	1年 2・3年		35人以下学級 生徒の実態や教育課題を考慮し、少人数指導または35人以下学級を選択	
京都府	小	2年	○	前年度学級数の維持(市町村教委からの要望)	
		中		全学年	30人程度の学級編制が可能となる定数を措置 35人を超える学級規模の解消が可能となる定数を措置
		小・中			個別の実情に応じた弾力的な学級編制(市町村教委からの要望)
大阪府	小	2年		35人以下学級	
	小・中	全学年		個別の実情に応じた弾力的な学級編制(市町村教委からの要望)	
兵庫県	小	2年	○	35人以下学級	
		3・4年		研究指定校において35人以下学級(市町村教委からの要望)	
奈良県	小	2年	○	35人以下学級(市町村教委からの要望)	
		小・中		全学年	30人を超える学級で少人数学級編制を研究指定校として実施(市町村教委からの要望) 個別の実情に応じた弾力的な学級編制(市町村教委からの要望)
和歌山県	小	2年	○	35人以下学級	
		3～6年		研究指定校において35人以下学級。但し、学年2学級以下の場合は30人以下学級	
	中	全学年		研究指定校において35人以下学級	
鳥取県	小	1・2年		30人以下学級	
		3～6年		35人以下学級	
	中	1年 2・3年		33人以下学級 35人以下学級	
鳥根県	小	1・2年	○	1学級当たり児童数が30人を超える学校で30人以下学級(市町村教委からの要望)	
		3・4年		1学級当たり児童数が35人を超える学校で35人以下学級	
		3～6年		過去2年連続で年度途中で児童数が学級編制基準を上回った学年で弾力化を実施(市町村教委からの要望)	
	中	1年 全学年		1学級当たり生徒数が35人を超える学校で35人以下学級 過去2年連続で年度途中で生徒数が学級編制基準を上回った学年で弾力化を実施(市町村教委からの要望)	
岡山県	小	2年	○	35人以下学級	
		3・4年		35人以下学級(市町村教委からの要望)	
		5・6年		研究指定校で35人以下学級(市町村教委からの要望)	
	中	全学年		研究指定校で35人以下学級(市町村教委からの要望)	
広島県	小	2年		35人以下学級	
山口県	小	1年		30人以下学級(県独自の研究指定校方式により実施)	
		2～6年			
		小・中		全学年	35人以下学級 個別の実情に応じた弾力的な学級編制(市町村教委からの要望)

都道府県	校種	学年	選択制	概要
徳島県	小	2～6年		35人以下学級
	中	1年		
	小・中	全学年		個別の実情に応じた弾力的な学級編制(市町村教委からの要望)
香川県	小	2～4年	○	35人以下学級
	中	5・6年		1学級平均35人を超える学校で35人以下学級(市町村教委からの要望)
	小・中	全学年		個別の実情に応じた弾力的な学級編制(市町村教委からの要望)
愛媛県	小	2～4年		35人以下学級
	中	5・6年		児童数が概ね各学年100人を超える学校で、必要性を考慮した35人以下学級
高知県	小	1～4年		少人数学級を実施(小1・2は30人以下学級、小3・4は35人以下学級、中1は30人以下学級、市町村教委からの要望)
	中	1年		
	小・中	全学年		個別の実情に応じた弾力的な学級編制(市町村教委からの要望)
福岡県	小	2年	○	35人以下学級
	中	3～6年		前年度学級数の維持(市町村教委からの要望)
	小・中	全学年		研究指定校において35人以下学級(市町村教委からの要望)
佐賀県	小	2年	○	35人以下学級又はT・Tを市町村教委が選択
	中	1年		
長崎県	小	1年	○	30人以下学級(教室不足等により実施できない場合を除く)
	中	2・6年		35人以下学級(教室不足等により実施できない場合を除く)
	小・中	1年		
熊本県	小	2年		35人以下学級
大分県	小	1年		30人以下学級(18人下限)
	中	2年		30人以下学級(20人下限)
宮崎県	小	1・2年		学年児童数が31～35人を除いた学校で30人以下学級
	中	1年		35人以下学級
	小・中	全学年		児童生徒の実態を考慮した少人数学級(市町村教委からの要望)
鹿児島県	小	1・2年		学年児童数が31～35人を除いた学校で30人以下学級
	中	1年		生徒数36人以上の学級を2学級以上有する学校のうち研究指定校において35人以下学級
沖縄県	小	1年		児童の実態を考慮して特に必要があると認められる学校で30人以下学級(下限25人)
	小	2年		児童の実態を考慮して特に必要があると認められる学校で30人以下学級(下限25人)及び35人以上学級
	小	3年		児童の実態を考慮して特に必要があると認められる学校で35人以下学級
	中	1年		生徒の実態を考慮して特に必要があると認められる学校で35人以下学級

注1)「選択制」欄は、市町村の判断で、少人数学級又は少人数指導等の選択的な実施を認めている都道府県。

注2)「研究指定校による」実施は、国の加配定数を活用して少人数学級を実施している場合のうち、一部の学校を対象実施している場合。

H27年度 市町村単独で実施している少人数学級

35人学級を実施している市町村

H27.5.1 現在

市町村名	内容
豊中市	小学校3年生～中学校3年生 (小学校10校、中学校3校)
池田市	小学校3年生
高槻市	小学校3年生～小学校6年生 併せて11校から26校
枚方市	小学校3年生～小学校4年生
門真市	小学校5年生・小学校6年生・中学校1年生
交野市	小学校3年生・小学校4年生
富田林市	小学校6年生・中学校3年生

2015.2.12

■少人数学級実施に係る必要教員数【小学校3年～中学校3年 実施】

【平成26年5月1日～】

35人学級												必要人員費(※)									
必要教員数						計						小学校			中学校			計			
小学校			中学校			計			小学校			中学校			計						
3年生	4年生	5年生	6年生	1年生	2年生	3年生	3年生	4年生	5年生	6年生	1年生	2年生	3年生	3年生	4年生	5年生	6年生	1年生	2年生	3年生	計
244	211	248	265	240	239	272	1,719	19.0	16.4	19.3	20.6	18.9	18.8	21.4	134.4						
大阪府計																					

(※) 単位は億円、単価は平成26年度当初予算へス(給与減額措置前の額 小:7,748千円、中:7,834千円)で算出

2015  
2月12日  
教育委員会